

結 監 第 1 1 号
令和5年8月22日

結城市長 小林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均
結城市監査委員 早 瀬 悦 弘

令和4年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により令和4年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により同基金の運用状況について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和4年度 結城市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による一般会計及び特別会計決算審査
地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

1 令和4年度に係る次の歳入歳出決算

- ・ 結城市一般会計歳入歳出決算
- ・ 結城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 結城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 結城市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 結城市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 基金の運用状況に関する書類

4 その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

1 期 間 令和5年6月26日から8月10日まで

2 実施場所 結城市役所 監査委員事務局

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査の実施に当たっては、各会計の決算書及び決算書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、予算の執行は効率的かつ適正に行われているかの諸点について、

結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

また、基金の運用状況については、関係帳簿、証拠書類により計数の確認をするとともに、目的に沿って効果的に運用されているかについて実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、各運用基金の運用状況についても、計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算概要並びに運用基金の状況は、次のとおりである。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、決算額の中には、各会計相互の繰入・繰出金が含まれている。

■一般会計・特別会計総計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
4 年 度	31,275,708	30,271,553	28,720,239	1,551,314
3 年 度	31,628,829	30,829,146	28,800,465	2,028,681
比較増減	△353,121	△557,593	△80,226	△477,367

【形式収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算現額は、31,275,708千円で、前年度と比較すると353,121千円(1.1%)減少している。決算額は、歳入557,593千円(1.8%)の減、歳出は80,226千円(0.3%)の減となっている。

一般会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
4 年 度	21,192,941	20,758,227	19,424,447	1,333,780
3 年 度	21,519,178	20,985,748	19,290,384	1,695,364
比較増減	△326,237	△227,521	134,063	△361,584

特別会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
4 年 度	10,082,767	9,513,326	9,295,792	217,534
3 年 度	10,109,651	9,843,398	9,510,081	333,317
比較増減	△26,884	△330,072	△214,289	△115,783

(2) 決算実質収支

(単位：千円)

年 度	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一般会計	1,333,780	26,528	1,307,252	△299,530	△198,831
特別会計	217,534	0	217,534	△112,545	146,046
合 計	1,551,314	26,528	1,524,786	△412,075	△52,785

【実質収支】 形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【単年度収支】 実質収支が前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を把握するための指標

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

【実質単年度収支】 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額。当該年度のみの実質的な収支を把握するための指標

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は1,551,314千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）26,528千円を差し引いた実質収支額は1,524,786千円の黒字である。ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は、412,075千円の赤字である。

また、本年度の財政調整基金積立金等の黒字要因と積立金取崩し等の赤字要因を相殺した、実質単年度収支額は52,785千円の赤字となっている。

（3）予算の執行状況

歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4年度	31,275,708	30,990,265	30,271,553	37,872	680,840	96.8	97.7
3年度	31,628,829	32,232,164	30,829,146	54,792	1,348,226	97.5	95.6
増 減	△353,121	△1,241,899	△557,593	△16,920	△667,386	△0.7P	2.1P

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額30,271,553千円は、総予算額31,275,708千円に対する収入割合が96.8％（前年度97.5％）となっている。

また、調定額30,990,265千円に対する収入割合は97.7％（前年度95.6％）となっている。収入未済額680,840千円は、前年度に比べ667,386千円の減となっている。

なお、不納欠損額は37,872千円（前年度54,792千円）である。

歳出決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	31,275,708	28,720,239	187,938	2,367,531	91.8
3年度	31,628,829	28,800,465	889,579	1,938,785	91.1
増 減	△353,121	△80,226	△701,641	428,746	0.7P

歳出決算額28,720,239千円は、総予算額に対し91.8％（前年度91.1％）の執行率で、187,938千円を翌年度に繰越し、不用額は2,367,531千円（前年度1,938,785千円）となっている。

(4) 財政指標

4年度の普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

【普通会計】地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計で、本市では一般会計、結城南部第二及び第三土地区画整理事業特別会計の一部を合算し、会計間の繰入金、繰出金を調整したもの

財政指標の推移

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.72	0.73	0.74	0.73	0.71
実質収支比率 (%)	7.7	6.9	9.5	14.1	11.7
経常収支比率 (%)	91.1	92.8	92.2	83.9	91.7
公債費負担比率 (%)	12.4	11.9	11.2	10.5	10.6

○財政力指数

財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、この指数が1に近いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度は0.71で、前年度(0.73)に比べて0.02ポイント減少している。

○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を示す指標。一般的に、概ね3%から5%が望ましいと言われている。

本年度は11.7%で、前年度(14.1%)に比べて2.4ポイント減少している。

○経常収支比率

経常経費充当一般財源が、経常一般財源収入に占める割合で、財政構造の弾力性の指標とされ、比率が小さいほうが健全となる。

本年度は91.7%で、前年度(83.9%)に比べて7.8ポイント増加している。

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。公債費が一般財源の用途をどの程度制約しているかを見る指標で、比率が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。一般的に15%が警戒ライン、20%を超えると危険とされている。

本年度は10.6%で、前年度(10.5%)に比べて0.1ポイント増加している。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、歳入 20,758,227 千円、歳出 19,424,447 千円で、差引残額（形式収支）は 1,333,780 千円、翌年度に繰越すべき財源 26,528 千円（繰越明許費等）を差引いた実質収支の額は 1,307,252 千円で、ここから前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 299,530 千円の赤字となっている。さらに、財政調整基金の積立金を加えた実質単年度収支額は△198,831 千円となっている。

（単位：千円）

歳入歳出差引額 （形式収支）	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
1,333,780	26,528	1,307,252	△299,530	△198,831

- ・前年度実質収支額は 1,606,782 千円
- ・今年度財政調整基金増減額 100,699 千円

（1）歳入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4 年度	21,192,941	21,290,727	20,758,227	19,717	512,783	97.9	97.5
3 年度	21,519,178	22,014,928	20,985,748	26,730	1,002,450	97.5	95.3
増 減	△326,237	△724,201	△227,521	△7,013	△489,667	0.4P	2.2P
増減率	△1.5	△3.3	△1.1	△26.2	△48.8	—	—

収入済額は 20,758,227 千円、予算現額 21,192,941 千円に対して、434,714 千円の減、予算現額に対する収入割合は 97.9% となり、調定額 21,290,727 千円に対する収入割合は 97.5% となっている。また、不納欠損額は 19,717 千円で、対調定比 0.1%、収入未済額は 512,783 千円で、対調定比 2.4% となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 227,521 千円（1.1%）の減、不納欠損額は 7,013 千円（26.2%）の減、収入未済額は 489,667 千円（48.8%）の減となっている。

歳入の主な内訳は、市税が 7,071,704 千円で全体の 34.1% を占め、国庫支出金 4,168,837 千円（20.1%）、地方交付税 3,170,180 千円（15.3%）、繰越金 1,695,364 千円（8.2%）である。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度に引き続き歳入に占める国庫支出金の割合が大きい。

款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率
1	市税	7,071,704	6,852,143	219,561	3.2
2	地方譲与税	210,853	212,701	△1,848	△0.9
3	利子割交付金	2,202	3,939	△1,737	△44.1
4	配当割交付金	31,933	37,508	△5,575	△14.9
5	株式等譲渡所得割交付金	25,250	44,642	△19,392	△43.4
6	法人事業税交付金	120,754	105,562	15,192	14.4
7	地方消費税交付金	1,228,973	1,183,055	45,918	3.9
8	環境性能割交付金	20,138	18,271	1,867	10.2
9	地方特例交付金	58,070	147,017	△88,947	△60.5
10	地方交付税	3,170,180	3,116,436	53,744	1.7
11	交通安全対策特別交付金	4,939	5,182	△243	△4.7
12	分担金及び負担金	82,882	94,547	△11,665	△12.3
13	使用料及び手数料	103,254	106,293	△3,039	△2.9
14	国庫支出金	4,168,837	4,719,130	△550,293	△11.7
15	県支出金	1,430,810	1,400,205	30,605	2.2
16	財産収入	9,814	16,845	△7,031	△41.7
17	寄附金	121,364	81,790	39,574	48.4
18	繰入金	13,600	17,019	△3,419	△20.1
19	繰越金	1,695,364	1,170,817	524,547	44.8
20	諸収入	370,606	375,846	△5,240	△1.4
21	市債	816,700	1,276,800	△460,100	△36.0
	合 計	20,758,227	20,985,748	△227,521	△1.1

財源別歳入状況（自主・依存別）

(単位:千円)

区 分	決算額			構成比 (%)		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
自主財源	9,468,588	8,715,300	9,210,123	45.6	41.5	35.2
依存財源	11,289,639	12,270,448	16,927,294	54.4	58.5	64.8
決 算 額	20,758,227	20,985,748	26,137,417	100.0	100.0	100.0

構成比は、自主財源の割合が45.6%と4.1ポイント増加している。

財源別歳入状況（特定・一般別）

(単位:千円)

区 分	決算額			構成比 (%)		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
特定財源	6,145,841	6,588,293	12,867,917	29.6	31.4	49.2
一般財源	14,612,386	14,397,455	13,269,500	70.4	68.6	50.8
決 算 額	20,758,227	20,985,748	26,137,417	100.0	100.0	100.0

構成比は、一般財源の割合が70.4%と1.8ポイント増加している。

(2) 歳出

支出済額は 19,424,447 千円、予算現額 21,192,941 千円に対して、91.7%の執行率で、翌年度繰越額 187,938 千円、不用額 1,580,556 千円（予算現額に対して 7.5%）となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 134,063 千円（0.7%）の増、不用額は 238,103 千円（17.7%）の増となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率 (%)	
			継続費	明許繰越	事故繰越			
4 年度	21,192,941	19,424,447	187,938	0	187,938	0	1,580,556	91.7
3 年度	21,519,178	19,290,384	886,341	1,601	884,740	0	1,342,453	89.6
増 減	△326,237	134,063	△698,403	△1,601	△696,802	0	238,103	2.1P
増減率	△1.5	0.7	△78.8	△100.0	△78.8	0.0	17.7	

目的別歳出決算の対前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度決算額	3 年度決算額	比較増減	
			増減額	増減率(%)
議会費	187,896	193,710	△5,814	△3.0
総務費	2,524,512	2,622,208	△97,696	△3.7
民生費	7,343,275	7,804,921	△461,646	△5.9
衛生費	1,667,991	1,357,472	310,519	22.9
労働費	606	532	74	13.9
農林水産業費	530,525	510,352	20,173	4.0
商工費	468,861	540,729	△71,868	△13.3
土木費	2,067,582	1,853,053	214,529	11.6
消防費	843,668	763,422	80,246	10.5
教育費	2,316,338	2,208,825	107,513	4.9
災害復旧費	0	0	0	0.0
公債費	1,473,193	1,435,160	38,033	2.7
諸支出金	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	0.0
合 計	19,424,447	19,290,384	134,063	0.7

歳出の構成

主な性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	4 年度	構成比	3 年度	構成比	増減額
人 件 費	2,974,853	15.3	2,935,645	15.2	39,208
物 件 費	3,112,013	16.0	2,934,291	15.2	177,722
扶 助 費	5,149,583	26.5	5,615,695	29.1	△466,112
補 助 費 等	3,034,542	15.7	2,698,694	14.0	335,848
普通建設事業費	1,441,966	7.4	1,212,236	6.3	229,730
公 債 費	1,548,941	8.0	1,519,617	7.9	29,324
そ の 他	2,156,879	11.1	2,381,878	12.3	△224,999
合 計	19,418,777	100.0	19,298,056	100.0	120,721

性質別歳出決算の推移を見ると、前年度に比べ、人件費、物件費などの義務的経費が増加している。

普通建設事業費が増となっているため、投資的経費も増加している。

（3）款別歳入状況

1 款 市税

（単位：千円、％）

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,988,600	6,587,480	401,120	6.1
調 定 額	7,260,340	7,054,048	206,292	2.9
収 入 済 額	7,071,704	6,852,143	219,561	3.2
不 納 欠 損 額	10,643	23,675	△13,032	△55.0
収 入 未 済 額	177,993	178,230	△237	△0.1
収入割合（％）	対予算	101.2	104.0	△2.8P
	対調定	97.4	97.1	0.3P

市税の収入状況は、前年度と比べて、調定額で 2.9%の増、収入済額で 3.2%の増となり、収入未済額は 0.1%減少している。

また、不納欠損額は 752 件、10,643 千円で、前年度と比べて 55.0%減少している。いずれも地方税法の規定に基づき処理されている。

内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定によるものが 7,988 千円、第 18 条第 1 項によるものが 2,655 千円である。

市税の収入未済額は 177,993 千円で、前年度と比べ 237 千円（0.1%）の減となっている。内訳は、個人市民税が 78,767 千円、法人市民税が 1,102 千円、固定資産税が 77,767 千円、軽自動車税が 9,880 千円、都市計画税が 10,477 千円となっている。

税目別収入状況

(単位：千円、%)

区分 税目	4年度			3年度			比較増減	
	収入済額	対予算	対調定	収入済額	対予算	対調定	金額	増減率
市民税	3,199,533	102.2	97.4	3,086,160	107.0	96.7	113,373	3.7
固定資産税	2,915,365	99.7	97.3	2,843,581	101.1	97.3	71,784	2.5
軽自動車税	166,502	101.3	94.1	160,759	101.3	94.2	5,743	3.6
市たばこ税	429,496	104.5	100.0	413,252	104.0	100.0	16,244	3.9
都市計画税	360,808	100.8	97.0	348,391	103.5	97.3	12,417	3.6
合計	7,071,704	101.2	97.4	6,852,143	104.0	97.1	219,561	3.2

税目別収入状況は、市民税が前年度比 3.7%の増加、固定資産税は 2.5%の増加、軽自動車税は 3.6%の増加、市税全体では 3.2%増加している。

現年課税分・滞納繰越分収入状況

(単位：千円、%)

区分	調定額			収入済額			収入率	
	4年度	3年度	増減額 (率)	4年度	3年度	増減額 (率)	4年度	3年度
現年課税分	7,082,146	6,864,162	217,984 (3.2)	7,016,168	6,783,883	232,285 (3.4)	99.1	98.8
滞納繰越分	178,194	189,886	△11,692 (△6.2)	55,536	68,260	△12,724 (△18.6)	31.2	35.9
合計	7,260,340	7,054,048	206,292 (2.9)	7,071,704	6,852,143	219,561 (3.2)	97.4	97.1

滞納繰越分の収入率が 31.2%と 4.7ポイント減少している。

収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
現年課税分	収入率	99.1	98.8	98.7	98.8	98.8
	収入未済額	65,620	77,435	87,061	81,384	83,267
滞納繰越分	収入率	31.2	35.9	34.2	38.8	37.7
	収入未済額	112,373	100,795	102,959	92,926	97,614
合計	収入率	97.4	97.1	97.1	97.3	97.3
	収入未済額	177,993	178,230	190,020	174,310	180,881

不納欠損処分状況

区 分		人数 (人)		件数 (件)		不納欠損額 (円)		条文内容
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	85	74	259	238	2,646,560	2,528,608	法定納期限の翌 日から5年間行 使しないことによ って時効
	徴収不能 (遠隔地等)	1	20	0	62	0	391,296	
	徴収不能 (進展なし)	0	11	1	18	8,752	332,491	
地方税法 第15条の7 第4項	財産なし (1号)	8	13	75	111	2,012,898	1,814,824	執行停止が 3年継続
	生活困窮 (2号)	5	11	44	78	575,762	1,194,682	
	所在不明 (3号)	13	15	35	73	816,887	989,269	
地方税法 第15条の7 第5項	解散	7	18	56	132	248,322	983,315	滞納処分をする ことができる財産 がないと長が判 断したとき
	死亡・ 無財産	63	233	282	921	4,333,924	15,440,747	
合 計 ()は実人数		182 (170)	395 (370)	752	1,633	10,643,105	23,675,232	

・人数は、国民健康保険税との重複者を含む

市税の不納欠損処分内訳表

(単位: 件、円)

年度 税目	4年度		3年度		2年度		元年度		30年度以前		計	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
個人 市民税	6	30,271	57	1,187,051	19	347,756	18	215,710	221	3,103,689	321	4,884,477
法人 市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	1	40,000	1	40,000
固定 資産税	4	105,763	16	139,404	12	139,849	18	541,713	316	3,602,592	366	4,529,321
都市 計画税	—	13,137	—	17,496	—	17,551	—	67,987	—	452,136	—	568,307
軽自 動車税	18	209,100	4	44,700	1	12,900	4	45,900	37	308,400	64	621,000
合 計	28	358,271	77	1,388,651	32	518,056	40	871,310	575	7,506,817	752	10,643,105

・都市計画税の件数は、固定資産税と同数である

一人当たりの市税負担状況

区 分	4年度	3年度	2年度
市税収入額(千円)	7,071,704	6,852,143	6,828,023
うち市民税額(千円)	3,199,533	3,086,160	3,000,157
年度末人口(人)	50,177	50,425	51,109
一人当たりの市税負担額(円)	140,935	135,888	133,597
うち市民税額(円)	63,765	61,203	58,701

市民一人当たりの負担額はやや増加した。

2款 地方譲与税

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	212,700	147,400	65,300	44.3
調定額	210,853	212,701	△1,848	△0.9
収入済額	210,853	212,701	△1,848	△0.9

地方譲与税は、主に市町村の道路整備のための財源として、市町村道の延長及び面積に応じて按分して譲与される。

地方譲与税の税目別収入内訳

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
地方揮発油譲与税	51,368	53,934	△2,566	△4.8
自動車重量譲与税	153,753	154,209	△456	△0.3
森林環境譲与税	5,732	4,558	1,174	25.8

森林環境譲与税は、森林環境税を財源として国から譲与されるもので、用途は森林整備やその促進に関する費用に限定されている。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	3,100	4,400	△1,300	△29.5
調定額	2,202	3,939	△1,737	△44.1
収入済額	2,202	3,939	△1,737	△44.1

利子割交付金は、預金などの利子等に課税される県民税利子割に対し、5分の3相当額(事務費を除く)が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	22,800	24,800	△2,000	△8.1
調定額	31,933	37,508	△5,575	△14.9
収入済額	31,933	37,508	△5,575	△14.9

配当割交付金は、一定の上場株式等に課税される配当割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	36,900	26,000	10,900	41.9
調 定 額	25,250	44,642	△19,392	△43.4
収 入 済 額	25,250	44,642	△19,392	△43.4

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

6 款 法人事業税交付金

（単位：千円）

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	103,000	65,400	37,600	57.5
調 定 額	120,754	105,562	15,192	14.4
収 入 済 額	120,754	105,562	15,192	14.4

法人事業税交付金は、地方法人特別税及び譲与税の廃止にともなう市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から交付される。

7 款 地方消費税交付金

（単位：千円）

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	1,141,700	1,074,600	67,100	6.2
調 定 額	1,228,973	1,183,055	45,918	3.9
収 入 済 額	1,228,973	1,183,055	45,918	3.9

消費税 10%は、国税 7.8%、地方消費税 2.2%とに分かれており、国から県に 2.2%分が配分され、その2分の1相当額を、地方消費税交付金として人口及び従業員数で按分して交付される。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	15,500	22,600	△7,100	△31.4
調 定 額	20,138	18,271	1,867	10.2
収 入 済 額	20,138	18,271	1,867	10.2

環境性能割交付金は、消費税の引き上げにともない、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割を、市町村道の延長及び面積に応じ、按分して交付される。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	55,761	98,775	△43,014	△43.5
調 定 額	58,070	147,017	△88,947	△60.5
収 入 済 額	58,070	147,017	△88,947	△60.5

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施にともなう地方公共団体の個人住民税の減収を補てんするため交付される。

10 款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	3,107,259	3,060,575	46,684	1.5
調 定 額	3,170,180	3,116,436	53,744	1.7
収 入 済 額	3,170,180	3,116,436	53,744	1.7

地方交付税は地方財政の財源保障制度で、一定基準により国から交付される一般財源で、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 19.5%及び地方法人税の合算額を原資として再配分される。本年度の歳入に占める割合は 15.3%（前年度 14.8%）である。

地方交付税の収入内訳

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
普通交付税	2,807,259	2,760,575	46,684	1.7
特別交付税	362,921	355,861	7,060	2.0

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	5,500	5,500	0	0.0
調定額	4,939	5,182	△243	△4.7
収入済額	4,939	5,182	△243	△4.7

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を原資に、交通安全対策費に充てる財源として交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	107,636	125,310	△17,674	△14.1
調定額	86,786	98,638	△11,852	△12.0
収入済額	82,882	94,547	△11,665	△12.3
不納欠損額	732	374	358	95.7
収入未済額	3,172	3,717	△545	△14.7
収入割合 (%)	対予算	77.0	75.5	1.5P
	対調定	95.5	95.9	△0.4P

分担金及び負担金の主なものは、特定保育施設利用者負担金 78,296 千円、老人ホーム措置費負担金 3,174 千円、市外児童保育所運営費負担金 642 千円等である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	108,052	108,511	△459	△0.4
調定額	103,762	108,031	△4,269	△4.0
収入済額	103,254	106,293	△3,039	△2.9
不納欠損額	0	1,458	△1,458	皆減
収入未済額	508	280	228	81.4
収入割合 (%)	対予算	95.6	98.0	△2.4P
	対調定	99.5	98.4	1.1P

使用料の主なものは、市営住宅使用料 48,908 千円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 19,492 千円、徴税手数料 4,918 千円等である。

14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		4,612,787	5,415,066	△802,279	△14.8
調定額		4,274,067	5,298,064	△1,023,997	△19.3
収入済額		4,168,837	4,719,130	△550,293	△11.7
収入未済額		105,230	578,934	△473,704	△81.8
収入割合 (%)	対予算	90.4	87.1	3.3P	
	対調定	97.5	89.1	8.4P	

国庫支出金は、特定の事業を促進するため、国から用途を指定して支給される。

国庫支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率(%)
	4年度	3年度		
1 国庫負担金	2,638,553	2,606,056	32,497	1.2
(1) 民生費国庫負担金	2,330,368	2,277,102	53,266	2.3
(2) 衛生費国庫負担金	208,969	233,340	△24,371	△10.4
(3) 教育費国庫負担金	99,216	95,614	3,602	3.8
2 国庫補助金	1,515,442	2,099,139	△583,697	△27.8
(1) 総務費国庫補助金	73,119	47,937	25,182	52.5
(2) 民生費国庫補助金	686,713	1,342,074	△655,361	△48.8
(3) 衛生費国庫補助金	204,914	131,329	73,585	56.0
(4) 商工費国庫補助金	202,522	267,063	△64,541	△24.2
(5) 土木費国庫補助金	263,534	202,234	61,300	30.3
(6) 消防費国庫補助金	39,790	20,760	19,030	91.7
(7) 教育費国庫補助金	37,550	84,042	△46,492	△55.3
(8) 農林水産業費国庫補助金	7,300	0	7,300	皆増
(9) 議会費国庫補助金	0	3,700	△3,700	皆減
3 委託金	14,842	13,935	907	6.5
(1) 総務費委託金	796	827	△31	△3.7
(2) 民生費委託金	13,583	12,660	923	7.3
(3) 消防費委託金	463	448	15	3.3
合 計	4,168,837	4,719,130	△550,293	△11.7

国庫補助金は、教育費で繰越明許費繰越分がなくなり、大幅に減少している。

15款 県支出金

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		1,512,600	1,493,065	19,535	1.3
調定額		1,432,890	1,404,329	28,561	2.0
収入済額		1,430,810	1,400,205	30,605	2.2
収入未済額		2,080	4,124	△2,044	△49.6
収入割合 (%)	対予算	94.6	93.8	0.8P	
	対調定	99.9	99.7	0.2P	

県支出金は、特定の事業を促進するため、県から用途を指定して支給される。

県支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率(%)
	4年度	3年度		
1 県負担金	953,064	944,160	8,904	0.9
(1) 民生費県負担金	843,269	831,821	11,448	1.4
(2) 衛生費県負担金	788	182	606	333.0
(3) 土木費県負担金	5,490	6,927	△1,437	△20.7
(4) 教育費県負担金	103,517	105,230	△1,713	△1.6
2 県補助金	360,768	334,570	26,198	7.8
(1) 総務費県補助金	2,240	750	1,490	198.7
(2) 民生費県補助金	249,640	225,939	23,701	10.5
(3) 衛生費県補助金	14,574	9,541	5,033	52.8
(4) 農林水産業費県補助金	56,922	61,357	△4,435	△7.2
(5) 商工費県補助金	208	376	△168	△44.7
(6) 土木費県補助金	2,780	320	2,460	768.8
(7) 教育費県補助金	34,404	36,287	△1,883	△5.2
3 委託金	116,978	121,475	△4,497	△3.7
(1) 総務費委託金	116,803	121,397	△4,594	△3.8
(2) 商工費委託金	60	60	0	0.0
(3) 土木費委託金	6	5	1	20.0
(4) 教育費委託金	13	13	0	0.0
(5) 民生費委託金	96	0	96	皆増
合 計	1,430,810	1,400,205	30,605	2.2

県補助金では、民生費が子育て世帯生活応援特別給付金支給事業費補助金 52,271 千円により増加している。

16 款 財産収入

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	22,584	31,122	△8,538	△27.4
調定額	9,814	16,845	△7,031	△41.7
収入済額	9,814	16,845	△7,031	△41.7

財産収入の主なものは、市有地売払収入 7,195 千円、土地貸付料 1,410 千円等である。

17 款 寄附金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	152,004	103,053	48,951	47.5
調定額	121,364	81,790	39,574	48.4
収入済額	121,364	81,790	39,574	48.4

寄附金の主なものは、ふるさと結城応援寄附金 118,624 千円等である。

18 款 繰入金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	17,500	17,826	△326	△1.8
調定額	16,600	17,019	△419	△2.5
収入済額	13,600	17,019	△3,419	△20.1
収入未済額	3,000	0	3,000	皆増

繰入金の主なものは、企業版ふるさと納税基金繰入金 6,000 千円、環境基金繰入金 5,000 千円等である。

19 款 繰越金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	1,695,364	1,170,817	524,547	44.8
調定額	1,695,364	1,170,817	524,547	44.8
収入済額	1,695,364	1,170,817	524,547	44.8
うち継続費通次繰越及び繰越明許費繰越額及び事故繰越額	0	146,734	△146,734	皆減

繰越金は、前年度繰越金である。

20 款 諸収入

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	391,494	427,778	△36,284	△8.5
調定額	548,648	399,534	149,114	37.3
収入済額	370,606	375,846	△5,240	△1.4
不納欠損額	8,342	1,223	7,119	582.1
収入未済額	169,700	22,465	147,235	655.4

主な諸収入の内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
市税滞納延滞金	9,011	9,269	△258	△2.8
市預金利子	36	32	4	12.5
貸付金元利収入	15,632	16,872	△1,240	△7.3
医療福祉費返納金	15,693	16,281	△588	△3.6
学校給食費徴収納付金	190,689	174,877	15,812	9.0
資源物回収売却収益金	12,223	10,294	1,929	18.7
過年度筑西広域市町村圏 事務組合清掃費分賦金返還金	0	24,441	△24,441	皆減

21款 市債

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	880,100	1,509,100	△629,000	△41.7
調定額	867,800	1,491,500	△623,700	△41.8
収入済額	816,700	1,276,800	△460,100	△36.0
収入未済額	51,100	214,700	△163,600	△76.2
収入割合(%)	対予算	92.8	84.6	8.2P
	対調定	94.1	85.6	8.5P

市債の主なものは、臨時財政対策債 252,600 千円、道路橋梁整備事業債 76,800 千円、友愛メルヘン橋施設整備事業債 79,500 千円、畑地帯総合整備事業債 61,600 千円、市営住宅改修事業債 35,000 千円である。

市債の借入先等

(単位：千円)

借入先	借入金額		
	総額	内訳	
筑波銀行	167,700	農林水産業債	1,600
		教育債	3,800
		土木債	162,300
財務省	288,500	農林水産業債	18,500
		教育債	17,400
		臨時財政対策債	252,600
地方公共団体金融機構	195,300	教育債	186,700
		土木債	4,400
		消防債	4,200
北つくば農業協同組合	57,300	農林水産業債	22,300
		土木債	35,000
茨城県	30,500	消防債	15,600
		教育債	14,900
常陽銀行	77,400	農林水産業債	24,100
		土木債	53,300
合計	816,700		816,700

(4) 款別歳出状況

1 款 議会費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	200,005	199,304	701	0.4
支出済額	187,896	193,710	△5,814	△3.0
不用額	12,109	5,594	6,515	116.5
予算執行率(%)	93.9	97.2	△3.3P	

- ・当初予算額 200,147 千円、補正予算額△142 千円
前年度に比べて 3.0%の減。

2 款 総務費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	2,684,433	2,752,614	△68,181	△2.5
支出済額	2,524,512	2,622,208	△97,696	△3.7
翌年度繰越額	3,000	968	2,032	209.9
不用額	156,921	129,438	27,483	21.2
予算執行率(%)	94.0	95.3	△1.3P	

- ・当初予算額 2,070,319 千円、補正予算額 609,689 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 968 千円、予備費充用額 3,457 千円
前年度に比べて、97,696 千円、3.7%の減。歳出全体に占める割合は 13.0%となっている。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	4 年度	3 年度		
総務管理費	1,988,987	2,100,032	△111,045	△5.3
徴税費	286,013	275,516	10,497	3.8
戸籍住民基本台帳費	165,276	155,739	9,537	6.1
選挙費	35,316	37,386	△2,070	△5.5
統計調査費	16,018	22,185	△6,167	△27.8
監査委員費	1,783	1,822	△39	△2.1
交通安全対策費	31,119	29,528	1,591	5.4
合計	2,524,512	2,622,208	△97,696	△3.7

総務管理費の主な支出は、地域情報管理事務経費 114,973 千円、庁舎維持管理経費 84,131 千円、ふるさと結城応援寄附金推進事業費 67,684 千円、公共交通整備事業費 40,527 千円、基金積立金 373,591 千円である。

徴税费では税計算事務電算委託料 43,120 千円、戸籍住民基本台帳費では戸籍事務電算委託料 26,241 千円、選挙費では参議院議員通常選挙費 17,269 千円、茨城県議会議員一般選挙費 15,612 千円などが主な支出である。

3 款 民生費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	8,162,711	8,704,828	△542,117	△6.2
支 出 済 額	7,343,275	7,804,921	△461,646	△5.9
翌年度繰越額	0	351,153	△351,153	皆減
不 用 額	819,436	548,754	270,682	49.3
予算執行率 (%)	90.0	89.7	0.3P	

- ・当初予算額 7,064,911 千円、補正予算額 745,226 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 351,153 千円、予備費充用額 1,421 千円
歳出全体に占める割合は、37.8%である。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率 (%)
	4 年度	3 年度		
社会福祉費	3,598,723	3,577,816	20,907	0.6
児童福祉費	2,987,463	3,504,834	△517,371	△14.8
生活保護費	756,259	721,471	34,788	4.8
災害救助費	830	800	30	3.8
合 計	7,343,275	7,804,921	△461,646	△5.9

社会福祉費の主な支出は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 98,409 千円、市社会福祉協議会運営補助金 32,810 千円、障害者自立支援給付費 1,002,501 千円及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

児童福祉費では、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費 7,247 千円、施設型給付事業費 938,374 千円、公立保育所運営経費 72,101 千円、生活保護費では、709,674 千円を支出しており、大部分は生活、住宅、医療扶助費が占めている。

4 款 衛生費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	1,801,761	1,477,079	324,682	22.0
支 出 済 額	1,667,991	1,357,472	310,519	22.9
不 用 額	133,770	119,607	14,163	11.8
予算執行率(%)	92.6	91.9	0.7P	

- ・当初予算額 1,533,965 千円、補正予算額 262,162 千円、予備費充用額 5,634 千円
支出済額が前年度と比べて 310,519 千円、22.9%増加し、歳出全体に占める割合は 8.6%となっている。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	4 年度	3 年度		
保 健 衛 生 費	857,010	835,673	21,337	2.6
清 掃 費	810,981	521,799	289,182	55.4
合 計	1,667,991	1,357,472	310,519	22.9

保健衛生費の主な支出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 315,527 千円、予防接種事務経費 114,238 千円、母子保健事業費 34,281 千円、健康増進事業費 40,519 千円であり、清掃費では、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 650,411 千円、廃棄物処理対策事業費 80,701 千円、資源物分別収集事業費 50,147 千円などである。

5 款 労働費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	856	806	50	6.2
支 出 済 額	606	532	74	13.9
不 用 額	250	274	△24	△8.8
予算執行率(%)	70.8	66.0	4.8P	

主な支出は、労働対策経費（結城地区建設高等職業訓練協会事業補助金）270 千円である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	569,129	574,348	△5,219	△0.9
支 出 済 額	530,525	510,352	20,173	4.0
翌年度繰越額	5,580	24,802	△19,222	△77.5
不 用 額	33,024	39,194	△6,170	△15.7
予算執行率(%)	93.2	88.9	4.3P	

・当初予算額 506,451 千円、補正予算額 37,540 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 24,802 千円、予備費充用額 336 千円

前年度と比べて 20,173 千円の増、歳出全体に占める割合は 2.7%である。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	4年度	3年度		
農 業 費	530,378	510,255	20,123	3.9
林 業 費	147	97	50	51.5
合 計	530,525	510,352	20,173	4.0

農業費の主な支出は、土地改良事業費 59,605 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 67,939 千円、畑地帯総合整備事業費 92,420 千円、農業再生対策事業費 41,939 千円などである。

林業費は、負担金補助及び交付金 88 千円が主な支出である。

7 款 商工費

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	494,452	680,638	△186,186	△27.4
支 出 済 額	468,861	540,729	△71,868	△13.3
翌年度繰越額	0	59,221	△59,221	皆減
不 用 額	25,591	80,688	△55,097	△68.3
予算執行率(%)	94.8	79.4	15.4P	

・当初予算額 266,830 千円、補正予算額 165,233 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 59,221 千円、予備費充用額 3,168 千円

支出済額が前年度に比べて 71,868 千円、13.3%減少しており、歳出全体に占める割合は 2.4%となっている。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	4年度	3年度		
商 工 総 務 費	91,769	90,371	1,398	1.5
消 費 者 行 政 費	5,571	5,757	△186	△3.2
商 工 業 振 興 費	279,147	345,623	△66,476	△19.2
企 業 立 地 推 進 費	33,987	39,784	△5,797	△14.6
観 光 費	50,629	49,872	757	1.5
伝統工芸コミュニティセンター費	2,675	4,600	△1,925	△41.8
工業団地整備推進費	5,083	4,722	361	7.6
合 計	468,861	540,729	△71,868	△13.3

主な支出は、商工業振興費では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 56,930 千円、プレミアム付商品券事業費 132,942 千円、中小事業者等持続化支援金事業費 12,600 千円、観光費では観光情報発信事業費 24,978 千円、観光誘客・地域経済波及効果促進事業費 8,407 千円などである。

8 款 土木費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	2,415,681	2,348,020	67,661	2.9
支 出 済 額	2,067,582	1,853,053	214,529	11.6
翌年度繰越額	178,507	382,282	△203,775	△53.3
不 用 額	169,592	112,685	56,907	50.5
予算執行率(%)	85.6	78.9	6.7P	

・当初予算額 1,911,906 千円、補正予算額 120,925 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 382,282 千円、予備費充用額 568 千円

支出済額が前年度に比べて、214,529 千円、11.6%増加している。歳出全体に占める割合は 10.7%である。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率(%)
	4 年度	3 年度			
土木管理費	89,874	86,564	0	3,310	3.8
道路橋梁費	523,978	571,456	94,022	△47,478	△8.3
都市計画費	1,328,741	1,131,440	33,158	197,301	17.4
住宅費	124,989	63,593	51,327	61,396	96.5
合 計	2,067,582	1,853,053	178,507	214,529	11.6

土木管理費では、地籍調査事業費 13,022 千円、道路橋梁費では、市道舗装補修事業費 128,116 千円、都市計画費では、結城南部土地区画整理事業特別会計繰出金 105,689 千円、公営企業関係経費 526,601 千円、北西部地区土地区画整理事業費 169,529 千円、住宅費では、市営住宅管理経費 112,267 千円が主なものである。

9 款 消防費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	871,682	785,454	86,228	11.0
支 出 済 額	843,668	763,422	80,246	10.5
翌年度繰越額	851	2,915	△2,064	△70.8
不 用 額	27,163	19,117	8,046	42.1
予算執行率(%)	96.8	97.2	△0.4P	

・当初予算額 830,970 千円、補正予算額 37,797 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 2,915 千円

主な支出は、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 702,698 千円、消防団関係経費 43,055 千円、避難施設・備蓄体制整備事業費 39,713 千円などである。

10 款 教育費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	2,492,334	2,529,023	△36,689	△1.5
支 出 済 額	2,316,338	2,208,825	107,513	4.9
翌年度繰越額	0	65,000	△65,000	皆減
不 用 額	175,996	255,198	△79,202	△31.0
予算執行率(%)	92.9	87.3	5.6P	

・当初予算額 2,316,888 千円、補正予算額 110,170 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 65,000 千円、予備費充用額 276 千円

支出済額が、前年度と比べて 107,513 千円、4.9%の増で、教育費が歳出総額の 11.9%を占めている。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	4 年度	3 年度		
教育総務費	283,788	294,267	△10,479	△3.6
小 学 校 費	351,301	278,917	72,384	26.0
中 学 校 費	200,617	259,690	△59,073	△22.7
幼 稚 園 費	269,557	271,800	△2,243	△0.8
社会教育費	626,951	557,642	69,309	12.4
保健体育費	584,124	546,509	37,615	6.9
合 計	2,316,338	2,208,825	107,513	4.9

教育総務費の主な支出は、入学祝品支給事業費 10,169 千円、小中学校適正配置等推進事業費 3,366 千円である。

小学校費では、小学校 ICT 整備推進事業費 84,680 千円、中学校費では、中学校施設整備事業費 53,240 千円、幼稚園費では、施設型給付事業費 260,928 千円が主な支出である。

社会教育費では、市民情報センター・ゆうき図書館管理運営経費 235,129 千円、市民文化センター管理運営経費 184,976 千円、保健体育費では、鹿窪運動公園施設管理運営事業費 93,101 千円、学校給食センター運営管理経費 403,507 千円が主な支出となっている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	3	3	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	3	3	0	0.0
予算執行率 (%)	0.0	0.0	0.0P	

- ・補正予算、予備費充用なし
本年度の支出はなかった。

1 2 款 公債費

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1,479,753	1,447,699	32,054	2.2
支 出 済 額	1,473,193	1,435,160	38,033	2.7
不 用 額	6,560	12,539	△5,979	△47.7
予算執行率 (%)	99.6	99.1	0.5P	

前年度と比較して 38,033 千円、2.7%の増で、歳出総額に占める割合は 7.6%である。

公債費の年度別比較

(単位：千円、%)

年度 税目	4 年度		3 年度		2 年度		元年度		3 0 年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
地方債 償還元金	1,427,887	3.5	1,379,705	5.4	1,309,197	3.3	1,267,484	△1.7	1,289,929	△5.0
地方債 償還利子	45,306	△18.3	55,455	△17.5	67,187	△13.7	77,828	△10.4	86,893	△15.7
手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,473,193	2.7	1,435,160	4.3	1,376,384	2.3	1,345,312	△2.3	1,376,822	△5.8

1 3 款 諸支出金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率 (%)
予 算 現 額	1	1	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1	1	0	0.0

- ・科目設定のみ

14款 予備費

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
当初予算額	35,000	35,000	0	0.0
充 用 額	14,860	15,639	△779	△5.0
予 算 現 額	20,140	19,361	779	4.0
不 用 額	20,140	19,361	779	4.0

・当初予算額 35,000 千円、充用額 14,860 千円

予算に不足が生じた款に計 50 件充用、前年度と比較して 23 件の増加、金額は 779 千円減少している。

款別充用状況は、次のとおりである。

款別・年度別充用状況

(単位：千円)

区 分	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	658	2,799	3,457	0	1,283	1,283	1,070	75	1,145
民生費	447	974	1,421	66	0	66	6	2,167	2,173
衛生費	257	5,377	5,634	3,676	800	4,476	258	4,302	4,560
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	162	174	336	0	0	0	0	31	31
商工費	0	3,168	3,168	0	7,100	7,100	1,431	977	2,408
土木費	99	469	568	537	1,963	2,500	627	254	881
消防費	0	0	0	0	0	0	0	897	897
教育費	255	21	276	143	71	214	318	8,073	8,391
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸支出費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,878	12,982	14,860	4,422	11,217	15,639	3,710	16,776	20,486

充用の主なものは、商工費で中小事業者等持続化支援金、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事務電算委託料などである。

3 特別会計

特別会計を合算した総決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	増減率
予算現額	10,082,767	10,109,651	△0.3
歳入決算額 ...①	9,513,326	9,843,398	△3.4
歳出決算額 ...②	9,295,792	9,510,081	△2.3
形式収支額 (①－②) ...③	217,534	333,317	△34.7
翌年度へ繰越すべき財源 ...④	0	3,238	△100.0
実質収支額 (③－④)	217,534	330,079	△34.1
単年度収支額	△112,545	△58,767	91.5
実質単年度収支額	146,046	300,163	△51.3

予算現額 10,082,767 千円に対して、歳入決算額は 9,513,326 千円、歳出決算額は 9,295,792 千円であり、差引残額（形式収支額）は 217,534 千円、翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支額は 217,534 千円である。ここから前年度実質収支額 330,079 千円を差し引いた単年度収支額は 112,545 千円の赤字となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4年度	10,082,767	9,699,538	9,513,326	18,155	168,057	94.4	98.1
3年度	10,109,651	10,217,236	9,843,398	28,061	345,777	97.4	96.3
増 減	△26,884	△517,698	△330,072	△9,906	△177,720	△3.0P	1.8P

特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	10,082,767	9,295,792	0	786,975	92.2
3年度	10,109,651	9,510,081	3,238	596,332	94.1
増 減	△26,884	△214,289	△3,238	190,643	△1.9P

一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

会計別		4年度繰入額	3年度繰入額	比較増減
国民健康保険		342,273	367,124	△24,851
後期高齢者医療		142,998	142,226	772
介護 保険	介護保険事業勘定	572,973	569,887	3,086
	介護サービス事業勘定	—	0	0
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業		54,230	61,649	△7,419
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業		51,459	35,889	15,570
農業集落排水事業		67,939	71,570	△3,631
住宅資金等貸付事業		—	0	0
合 計		1,231,872	1,248,345	△16,473

一般会計からの繰入金が前年度と比べ 16,473 千円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
歳入決算額		4,871,370
歳出決算額		4,839,511
歳入歳出差引額		31,859
翌年度へ繰越又は支払繰延額		0
実質収支額		31,859
単年度収支額		△185,940
積立金（支払準備基金）		225,113
基金取崩し額		0
実質単年度収支額		39,173
参 考 (4年度末現在)	加入世帯数	6,975 世帯
	被保険者数	11,124 人
	支払準備基金額	814,477 千円

・前年度実質収支額は 217,799 千円

予算現額 5,278,694 千円に対して、歳入決算額は 4,871,370 千円、歳出決算額は 4,839,511 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 31,859 千円である。

なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 185,940 千円の赤字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 407,324 千円（7.7%）下回り、収入割合は 92.3% であり、前年度と比較して 6.4 ポイント減少している。

収入未済額は146,984千円で、前年度と比較して18,626千円(11.2%)減少し、不納欠損額は14,923千円で、前年度と比較して8,268千円(35.7%)減少している。

歳出決算額は、予算現額に対して439,183千円(8.3%)が不用額となり、執行率は91.7%と、前年度と比較して2.9ポイント減少している。

①歳入

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		5,278,694	5,358,733	△80,039	△1.5
調定額		5,033,277	5,477,647	△444,370	△8.1
収入済額		4,871,370	5,288,846	△417,476	△7.9
不納欠損額	国民健康保険税	14,299	23,097	△8,798	△38.1
	一般被保険者返納金	624	94	530	563.8
収入未済額		146,984	165,610	△18,626	△11.2
収入割合(%)	対予算	92.3	98.7	△6.4P	
	対調定	96.8	96.6	0.2P	

現年課税分・滞納繰越分収入状況

(単位：千円)

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)	
		A	B	C	C/A	C/B
現年度分	4年度	868,101	934,688	886,036	102.1	94.8
	3年度	913,836	1,125,243	1,061,566	116.2	94.3
	増 減	△45,735	△190,555	△175,530	△14.1P	0.5P
滞納繰越分	4年度	45,378	157,975	49,340	108.7	31.2
	3年度	45,136	175,045	55,134	122.2	31.5
	増 減	242	△17,070	△5,794	△13.5P	△0.3P
合 計	4年度	913,479	1,092,663	935,376	102.4	85.6
	3年度	958,972	1,300,288	1,116,700	116.4	85.9
	増 減	△45,493	△207,625	△181,324	△14.0P	△0.3P

収入率及び収入未済額状況

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
現年課税分	収入率 (%)	94.8	94.3	94.1	93.5	94.1
	収入未済額	48,490	62,815	68,645	81,859	80,048
滞納繰越分	収入率 (%)	31.2	31.5	34.6	33.2	36.3
	収入未済額	94,498	97,676	110,052	116,283	129,601
合 計	収入率 (%)	85.6	85.9	85.6	85.0	85.2
	収入未済額	142,988	160,491	178,697	198,142	209,649

現年課税分、滞納繰越分とも収入未済額が減少している。

不納欠損処分状況

区 分		人数		件数		不納欠損額 (円)		条文内容
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止 中	73	60	476	291	4,996,748	3,315,210	法定納期限の 翌日から5年 間行使しない ことによって時 効
	徴収不能 (遠隔地等)	1	13	1	20	7,700	194,482	
	徴収不能 (進展なし)	0	1	0	1	0	14,000	
地方税法 第15条の 7 第4項	財産なし (1号)	7	6	115	123	4,448,150	3,488,997	執行停止が 3年継続
	生活困窮 (2号)	8	11	110	153	1,799,899	1,979,900	
	所在不明 (3号)	12	20	74	100	1,070,700	1,424,550	
地方税法 第15条の 7 第5項	帰国 死亡 無財産	30	171	128	916	1,975,846	12,679,738	滞納処分をす ることができる 財産がないと 長が判断した とき
合 計 () は実人数		131 (124)	282 (271)	904	1,604	14,299,043	23,096,877	

※人数は、市税との重複者を含む
いずれも法令に基づき整理処分されている。

国庫支出金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
事務費補助金	0	26	△26	皆減
災害臨時特例補助金	0	421	△421	皆減
合 計	0	447	△447	

県支出金

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,240,872	3,438,463	△197,591	△5.7
保険者努力支援交付金	26,546	23,795	2,751	11.6
特別調整交付金	11,601	10,833	768	7.1
都道府県繰入金(2号分)	69,028	69,260	△232	△0.3
特定健康診査等負担金	9,510	9,060	450	5.0
健康増進事業費補助金	346	376	△30	△8.0
合 計	3,357,903	3,551,787	△193,884	△5.5

そのほかで歳入の主なものは、一般会計繰入金 342,273 千円、延滞金 11,160 千円である。

②歳出

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	5,278,694	5,358,733	△80,039	△1.5
支 出 済 額	4,839,511	5,071,047	△231,536	△4.6
不 用 額	439,183	287,686	151,497	52.7
予算執行率(%)	91.7	94.6	△2.9P	

保険給付費の状況

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)	
療養 諸費	療養給付費	2,832,318	2,996,986	△164,668	△5.5
	療養費	21,985	22,302	△317	△1.4
	審査支払手数料	12,476	10,151	2,325	22.9
小 計	2,866,779	3,029,439	△162,660	△5.4	
高 額 療 養 費	380,000	419,085	△39,085	△9.3	
移 送 費	0	0	0	0.0	
出 産 育 児 諸 費	13,806	11,765	2,041	17.3	
葬 祭 費	4,700	4,300	400	9.3	
傷 病 手 当 金	1,703	1,006	697	69.3	
合 計	3,266,988	3,465,595	△198,607	△5.7	

国保事業費納付金

(単位：千円)

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
納付金	医療給付費分	765,081	727,167	37,914	5.2
	後期高齢者 支援金等分	324,376	350,185	△25,809	△7.4
	介護納付金分	117,126	121,153	△4,027	△3.3
合 計		1,206,583	1,198,505	8,078	0.7

そのほか歳出の主なものは、国保事務関係の各種電算委託料 10,355 千円、賦課徴収関係の各種電算委託料 10,187 千円、特定健康診査事業委託料 17,280 千円、特定健診未受診者受診勧奨委託料 5,159 千円などである。

受診率及び費用額状況（医療費三要素）

区 分	受診率 (%)		1 件当たりの費用額 (円)		1 人当たりの費用額 (円)	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
入 院	19.6	19.3	566,583	576,991	110,855	111,118
入 院 外	799.6	784.6	15,591	15,818	124,660	124,112
歯 科	171.3	168.1	12,757	13,129	21,859	22,067

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	687,790
歳出決算額	686,215
歳入歳出差引額	1,575
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	1,575
単年度収支額	△223
積立金	0
実質単年度収支額	△223

- ・前年度実質収支額は 1,798 千円
- ・被保険者数 7,917 人 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

予算現額 700,638 千円に対して、歳入決算額は 687,790 千円、歳出決算額は 686,215 千円であり、差引残額 (形式収支額)、実質収支額ともに 1,575 千円である。なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 223 千円の赤字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 12,848 千円 (1.8%) 下回り、収入割合は 98.2% であり、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

収入未済額は 5,063 千円で、前年度と比較して 563 千円 (12.5%) 増加し、不納欠損額は 677 千円で、前年度と比較して 85 千円 (14.4%) 増加している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 14,423 千円 (2.1%) が不用額となり、執行率は 97.9% と、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

①歳入

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率 (%)
予算現額	700,638	675,118	25,520	3.8
調定額	693,530	667,465	26,065	3.9
収入済額	687,790	662,373	25,417	3.8
不納欠損額	677	592	85	14.4
収入未済額	5,063	4,500	563	12.5
収入割合 (%)	対予算	98.2	98.1	0.1P
	対調定	99.2	99.2	0.0P

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 530,502 千円、一般会計繰入金 142,998 千円である。

②歳出

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	700,638	675,118	25,520	3.8
支 出 済 額	686,215	660,575	25,640	3.9
不 用 額	14,423	14,543	△120	△0.8
予算執行率(%)	97.9	97.8	0.1P	

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 657,845 千円である。

(3) 介護保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	3,633,409
歳出決算額	3,491,532
歳入歳出差引額	141,877
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	141,877
単年度収支額	47,335
積立金(支払準備基金)	36,763
基金取崩し額	0
実質単年度収支額	84,098

・前年度実質収支額は 94,542 千円

予算現額 3,794,198 千円に対して、歳入決算額は 3,633,409 千円、歳出決算額は 3,491,532 千円であり、差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに 141,877 千円である。なお、前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 47,335 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 160,789 千円(4.2%)下回り、収入割合は 95.8%であり、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

収入未済額は 12,551 千円で、前年度と比較して 52 千円(0.4%)増加し、不納欠損額は 2,279 千円で、前年度と比較して 1,747 千円(43.4%)減少している。

歳出決算額は、予算現額に対して 302,666 千円(8.0%)の不用額となり、執行率は 92.0%と、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

①歳入

(単位：千円)

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		3,794,198	3,745,125	49,073	1.3
調定額		3,648,239	3,585,515	62,724	1.7
収入済額		3,633,409	3,568,991	64,418	1.8
不納欠損額		2,279	4,026	△1,747	△43.4
収入未済額		12,551	12,499	52	0.4
収入割合 (%)	対予算	95.8	95.3	0.5P	
	対調定	99.6	99.5	0.1P	

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区 分	年度別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (%)	
					C/A	C/B
現年度分	4 年度	829,126	835,945	829,922	100.1	99.3
	3 年度	825,207	833,356	827,495	100.3	99.3
	増 減	3,919	2,589	2,427	△0.2P	0.0P
滞納繰越分	4 年度	4,097	12,494	3,687	90.0	29.5
	3 年度	4,298	15,936	5,272	122.7	33.1
	増 減	△201	△3,442	△1,585	△32.7P	△3.6P
合 計	4 年度	833,223	848,439	833,609	100.0	98.3
	3 年度	829,505	849,292	832,767	100.4	98.1
	増 減	3,718	△853	842	△0.4P	0.2P

介護保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
現年度分	収入率	99.3	99.3	99.2
	収入未済額	6,023	5,859	6,875
滞納繰越分	収入率	29.5	33.1	35.0
	収入未済額	6,528	6,640	9,061
合 計	収入率	98.3	98.1	98.0
	収入未済額	12,551	12,499	15,936

国庫支出金

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
介護給付費負担金	563,414	533,812	29,602	5.5
介護給付費調整交付金	67,729	68,768	△1,039	△1.5
地域支援事業交付金	78,917	70,881	8,036	11.3
保険者機能強化推進交付金	7,570	7,303	267	3.7
介護保険災害臨時特例補助金	19	18	1	5.6
保険者努力支援交付金	8,363	7,033	1,330	18.9
介護保険事業費補助金	44	545	△501	△91.9
合 計	726,056	688,360	37,696	5.5

そのほか歳入の主なものは、支払基金交付金のうち介護給付費交付金 846,127 千円、県支出金のうち介護給付費負担金 474,946 千円、一般会計繰入金 572,973 千円である。

②歳出

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	3,794,198	3,745,125	49,073	1.3
支出済額	3,491,532	3,474,449	17,083	0.5
不用額	302,666	270,676	31,990	11.8
予算執行率(%)	92.0	92.8	△0.8P	

歳出の主なものは、保険給付費の 3,067,949 千円である。

保険給付費

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,120,649	1,071,234	49,415	4.6
	施設介護サービス給付費	1,205,847	1,179,223	26,624	2.3
	居宅介護福祉用具購入費	2,215	2,343	△128	△5.5
	居宅介護住宅改修費	3,895	3,415	480	14.1
	居宅介護サービス計画給付費	120,923	111,620	9,303	8.3
	地域密着型介護サービス給付費	286,752	267,447	19,305	7.2
	小計	2,740,281	2,635,282	104,999	4.0
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	126,985	125,417	1,568	1.3
	地域密着型介護予防サービス給付費	1,178	2,317	△1,139	△49.2
	介護予防福祉用具購入費	1,491	1,448	43	3.0
	介護予防住宅改修費	5,337	3,826	1,511	39.5
	介護予防サービス計画給付費	20,722	19,900	822	4.1
	小計	155,713	152,908	2,805	1.8
高額介護サービス費		63,561	64,443	△882	△1.4
高額医療合算介護サービス等費		4,956	4,493	463	10.3
特定入所者介護サービス等費		100,704	111,840	△11,136	△10.0
審査支払手数料		2,734	2,611	123	4.7
合計		3,067,949	2,971,577	96,372	3.2

保険給付費のほかで歳出の主なものは、介護認定審査会運営経費 11,271 千円、訪問・通所介護予防事業費 116,053 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 10,723 千円、包括的支援事業費 91,688 千円などである。

(4) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	136,525
歳出決算額	94,803
歳入歳出差引額	41,722
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	41,722
単年度収支額	26,283
積立金	0
実質単年度収支額	26,283

・前年度実質収支額は 15,439 千円

①歳入

(単位：千円)

区 分		4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		109,073	117,273	△8,200	△7.0
調定額		136,525	124,580	11,945	9.6
収入済額		136,525	124,580	11,945	9.6
収入割合 (%)	対予算	125.2	106.2	19.0P	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
事業収入	54,920	29,908	25,012	83.6
使用料及び手数料	198	92	106	115.2
国庫支出金	4,500	10,500	△6,000	△57.1
繰入金	54,230	61,649	△7,419	△12.0
繰越金	18,677	13,031	5,646	43.3
市債	4,000	9,400	△5,400	△57.4
合計	136,525	124,580	11,945	9.6

②歳出

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	109,073	117,273	△8,200	△7.0
支 出 済 額	94,803	105,903	△11,100	△10.5
翌年度繰越額	0	3,238	△3,238	皆減
不 用 額	14,270	8,132	6,138	75.5
予算執行率(%)	86.9	90.3	△3.4P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率(%)
総 務 費	12,440	11,410	0	1,030	9.0
土地区画整理費	30,449	34,823	0	△4,374	△12.6
公 債 費	51,914	59,670	0	△7,756	△13.0
合 計	94,803	105,903	0	△11,100	△10.5

③施行計画

計画年次 平成2年度～令和5年度

概要 施行区域 A = 55.5ha

道路整備

幹線街路 L = 2,772m

区画街路 L = 12,771m

歩行者専用道路 L = 102m

計 15,645m

公園・緑地整備

都市計画公園 1カ所 12,264 m²街区公園 3カ所 7,747 m²緑地 1カ所 75 m²計 5カ所 20,086 m²

建物移転 273戸

事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	4年度	3年度まで施行
支 出	調査設計費	834,455	9,511	713,559
	道路築造費	1,319,614	6,523	1,256,388
	水路整備費	382,798	0	382,798
	公園施設費	2,528	0	0
	移転移設費	5,664,238	7,409	5,586,045
	整地費	83,781	0	83,232
	その他	486,233	5,263	467,236
	事務費	887,634	12,367	882,932
	借入金利子	438,719	0	438,720
	計	10,100,000	41,073	9,810,910
収 入	国県支出金	3,129,420	4,500	3,083,610
	起債	2,102,500	4,000	1,871,200
	その他特定財源	1,690,183	32,073	1,499,719
	一般財源	3,177,897	500	3,356,381
	計	10,100,000	41,073	9,810,910

令和4年度末の事業進捗率は97.5%、仮換地指定は99.1%である。

(5) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	61,623
歳出決算額	61,123
歳入歳出差引額	500
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	500
単年度収支額	0
積立金	0
実質単年度収支額	0

・前年度実質収支額は500千円

①歳入

(単位：千円)

区 分		4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		70,673	65,435	5,238	8.0
調定額		61,623	57,708	3,915	6.8
収入済額		61,623	57,708	3,915	6.8
収入未済額		0	0	0	0.0
収入割合(%)	対予算	87.2	88.2	△1.0P	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
事業収入	9,645	21,300	△11,655	△54.7
使用料及び手数料	19	19	0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0.0
繰入金	51,459	35,889	15,570	43.4
繰越金	500	500	0	0.0
市債	0	0	0	0.0
合計	61,623	57,708	3,915	6.8

②歳出

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	70,673	65,435	5,238	8.0
支出済額	61,123	57,208	3,915	6.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用額	9,550	8,227	1,323	16.1
予算執行率(%)	86.5	87.4	△0.9P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率(%)
総務費	8,247	8,205	0	42	0.5
土地区画整理費	29,782	25,286	0	4,496	17.8
公債費	23,094	23,717	0	△623	△2.6
合計	61,123	57,208	0	3,915	6.8

③施行計画

計画年次 平成5年度～令和9年度

概要 施行区域 A = 23.4ha

道路整備

幹線街路	L = 743m
区画街路	L = 5,838m
計	6,581m

公園・緑地整備

街区公園	3カ所	7,100 m ²
緑地	1カ所	2,143 m ²
計	4カ所	9,243 m ²

建物移転 50戸

事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	4年度	3年度まで施行
支 出	調査設計費	475,200	9,106	395,243
	道路築造費	626,965	14,575	572,024
	水路築造費	170,593	0	170,798
	緑地整備費	50,130	0	3,737
	移転移設費	1,415,277	1,393	1,389,700
	整地費	413,499	1,342	323,939
	その他	148,535	2,467	152,541
	事務費	561,859	8,247	504,844
	借入金利子	129,942	0	129,941
	計	3,992,000	37,130	3,642,767
収 入	国県支出金	1,386,208	0	1,378,432
	起債	682,700	0	682,700
	その他特定財源	692,639	9,664	480,668
	一般財源	1,230,453	27,466	1,100,967
	計	3,992,000	37,130	3,642,767

令和4年度末の事業進捗率は92.2%、仮換地指定は99.7%である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	122,609
歳出決算額	122,608
歳入歳出差引額	1
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	1
単年度収支額	0
積立金	215
積立金取崩し額	3,500
実質単年度収支額	△3,285

・前年度実質収支額は1千円

①歳入

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	129,491	140,584	△11,093	△7.9
調定額	126,344	137,242	△10,898	△7.9
収入済額	122,609	133,535	△10,926	△8.2
不納欠損額	276	252	24	9.5
収入未済額	3,459	3,455	4	0.1
収入割合 (%)	対予算	94.7	95.0	△0.3P
	対調定	97.0	97.3	△0.3P

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率(%)
使用料及び手数料	43,254	43,229	25	0.1
県 支 出 金	2,214	3,434	△1,220	△35.5
財 産 収 入	1	1	0	0.0
繰 入 金	71,439	85,070	△13,631	△16.0
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	0	0	0	0.0
市 債	5,700	1,800	3,900	216.7
合 計	122,609	133,535	△10,926	△8.2

②歳出

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	129,491	140,584	△11,093	△7.9
支 出 済 額	122,608	133,534	△10,926	△8.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,883	7,050	△167	△2.4
予算執行率(%)	94.7	95.0	△0.3P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
農業集落排水費	52,922	66,077	△13,155	△19.9
公 債 費	69,686	67,457	2,229	3.3
合 計	122,608	133,534	△10,926	△8.2

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の発行・償還状況

(単位：千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度償還額		4年度末 現在高	増減率 (%)
			元金	利子		
一般会計	16,733,982	816,700	1,428,627	45,306	16,122,055	△3.7
特別会計	1,015,787	9,700	128,248	16,446	897,239	△11.7
合 計	17,749,769	826,400	1,556,875	61,752	17,019,294	△4.1

・年度末現在高は元金の額で、利子分は含まれない

前年度末現在高 17,749,769 千円に、本年度発行額の 826,400 千円を加え、本年度元金償還額 1,556,875 千円を差引いた本年度末現在高は 17,019,294 千円と、前年度末現在高に比較して 4.1%減少している。

会計別でも、一般会計で 611,927 千円 (△3.7%)、特別会計で 118,548 千円 (△11.7%)、それぞれ減少している。

市債の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの負担状況

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度
年度末市債合計	17,975,061	17,749,769	17,019,294
一人当たり負担額	350	350	337
一世帯当たり負担額	866	852	808

・人口、世帯数は、各年度の10月1日現在の数値を用いた。

5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の本年度における異動状況及び本年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

財産の種類		単位	3年度末現在高	4年度増減高	4年度末現在高
土地	行政財産	m ²	1,245,780.03	1,095.02	1,246,875.05
	普通財産	m ²	62,322.28	0.00	62,322.28
	計	m ²	1,308,102.31	1,095.02	1,309,197.33
建物	行政財産	m ²	168,770.26	382.72	169,152.98
	普通財産	m ²	3,365.56	0.00	3,365.56
	計	m ²	172,135.82	382.72	172,518.54
物 権 (賃借権)	m ²	3,629	0	3,629	
無体財産 (商標権)	件	1	0	1	
有価証券	千円	1,000	0	1,000	
出資による権利	千円	1,130,101	△760	1,129,341	

ア 土地

行政財産は、前年度より 1,095.02 m²増加し、本年度末現在高は 1,246,875.05 m²である。

行政財産が増加した主な要因は、鹿窪運動公園整備事業用地及び城跡歴史公園整備事業用地の取得等による。

普通財産には増減はなかった。

イ 建物

行政財産は、前年度より 382.72 m²増加し、本年度末現在高は 169,152.98 m²である。

増加した主な要因は、友愛メルヘン橋自由通路エレベーターの増築、旧大和屋結城店の寄付等による。

普通財産には増減はなかった。

ウ 物権

前年度から増減はない。

エ 有価証券

出資証券であり、前年度から増減はない。

オ 出資による権利

前年度より酪農ヘルパー出捐金が 760 千円減少した。

(2) 物品

区 分	3 年度末現在高	4 年度増減高	4 年度末現在高
物 品	392	9	401

1 件 5 0 万円以上の比較的長期にわたり使用する物品は、年度内に 1 5 品増加し、6 品減少し、年度末現在高は 4 0 1 品である。

増加した物品の主なものは、普通乗用車 2 品である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	3 年度末現在高	4 年度貸付額	4 年度回収額	4 年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	126,856	0	4,988	121,868
奨学基金貸付金	14,459	2,000	1,892	14,567
合 計	141,315	2,000	6,880	136,435

奨学基金貸付金では、3 件の貸付があった。

(4) 基金

積立基金及び定額の運用基金の状況は次表のとおりである。

前年度末と比較して 622,016 千円増加し、本年度末現在高は 5,976,848 千円である。

(単位：千円)

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
積立基金	財政調整基金	1,967,018	100,699	2,067,717
	減債基金	887,014	35	887,049
	協働のまちづくり推進基金	11,458	△597	10,861
	地域福祉基金	58,154	2	58,156
	奨学基金	136,084	△105	135,979
	海外交流基金	1,483	1	1,484
	学校建設事業基金	219,449	238,003	457,452
	文化・スポーツ振興基金	15,271	2	15,273
	歴史民俗資料館建設事業基金	78,354	4	78,358
	コミュニティセンター建設事業基金	30,730	1	30,731
	環境基金	13,182	△367	12,815
	災害対策基金	1,442	1	1,443
	公共施設長寿命化等推進基金	171,711	27,207	198,918
	森林環境譲与税基金	10,124	5,734	15,858
	企業版ふるさと納税基金	10,101	△5,999	4,102
	国民健康保険支払準備基金	589,364	225,113	814,477
	介護給付費準備基金	1,023,145	36,763	1,059,908
	農業集落排水事業債減債基金	31,083	△3,285	27,798
	小 計	5,255,167	623,212	5,878,379
運用基金	高額医療費資金貸付基金	12,107	0	12,107
	奥順奨学基金	25,546	△457	25,089
	乙女屋本店奨学基金	62,012	△739	61,273
	小 計	99,665	△1,196	98,469
合 計		5,354,832	622,016	5,976,848

積立基金では、財政調整基金、学校建設事業基金の積立て等により 623,212 千円増加し、運用基金では、奥順奨学基金と乙女屋本店奨学基金で 1,196 千円減少している。

第9 運用基金の運用状況

運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	基金額	利子	運用額	期 末 貸付額	期 末 現金額	令和4年度	
						償還額	貸付額
高額医療費資金 貸付基金	13,000	0	13,000	893	12,107	0	0
奥順奨学基金	20,000	10,909	30,909	5,820	25,089	202	660
乙女屋本店奨学 基金	50,000	15,813	65,813	4,540	61,273	60	800
合 計	83,000	26,722	109,722	11,253	98,469	262	1,460

本年度の貸付額は1,460千円、償還額262千円で、期末の貸付額は11,253千円となっている。

第10 むすび

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中ではあったが、2年間にわたり大幅に制限されていた社会経済活動が少しずつ緩和された1年であった。

こうした状況の下で、本市では本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進展、多発する自然災害、多様化する行政ニーズ等に適切に対応し、市の均衡ある発展と市民福祉の向上を図るべく、目指す将来都市像を「みんなの想いを 未来へつなぐ 活力あふれ 文化が薫るまち 結城」とする第6次結城市総合計画を策定し、その2年目として各種事業を実施した。

本年度の一般・特別会計の総決算状況を見ると、歳入は30,271,553千円（前年度比98.2%）、歳出は28,720,239千円（同99.7%）となっており、一般会計でコロナ感染症予算が大幅に減少したことが伺える。また、一部の事業にあっては時間的制約、感染防止の観点から翌年度への繰越、不用額とした処理が見られたが、いずれもやむを得ないものと認められる。

決算に基づく財務指標では、財政力指数は0.71（前年度0.73）、実質収支比率11.7%（同14.1%）、経常収支比率91.7%（同83.9%）、公債費負担比率10.6%（同10.5%）とほぼ横ばい状態で推移している。

次に、一般会計の決算状況では、歳入総額が20,758,227千円（収入率97.5%）、歳出総額は19,424,447千円（執行率91.7%）で、差引きの形式収支額は1,333,780千円、翌年度へ繰越す財源を差引いた実質収支額は1,307,252千円、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額はマイナス299,530千円、財政調整基金の積立額を加えた実質単年度収支額はマイナス198,831千円と、一部が赤字となっている。

財源構成の状況では、歳入総額のうち自主財源が45.6%（前年度41.5%）、依存財源が54.4%（同58.5%）と自主財源の割合が回復している。また、使途別では特定財源が29.6%（同31.4%）、一般財源が70.4%（同68.6%）と一般財源の比率が伸び、自由度が増大している。

一方、主な目的別歳出状況では、前年度に比べ衛生費（前年度比122.9%）、農林水産業費（同104.0%）、土木費（同111.6%）、消防費（同110.5%）、教育費（同104.9%）、公債費（同102.7%）等が増加したものの、総務費（同96.3%）、民生費（同94.1%）、商工費（同86.7%）等は減少し、全体では134,063千円（同100.7%）の増加となっている。

今後、各方面の意見を聞き、本市の実情に沿った事業を選択し、経済性、効率性にも十分留意して、引き続き諸課題に適切に対応願いたい。

特別会計の決算状況では、全6会計の歳入総額が9,513,326千円（前年度比96.6%）、歳出総額が9,295,792千円（同97.7%）で、差引いた形式収支額は217,534千円（同65.3%）となり、いずれの会計も形式収支が赤字となったものはなかった。また、一般会計からの繰入金は1,231,872千円（同98.7%）であった。

特別会計は、一般会計と区分して特定の収入をもって運営することにより、受益と負担、事業の実施状況、資金の運営状況等を明確にするため単一予算原則の例外として認められている。財源不足を安易に一般会計に依存することがないように、各特別会計は積極的に歳入の確保を図り、事業規模に応じた計画的、効率的な運営と財務の健全化に努められたい。

市債の状況では、一般・特別会計を合わせた前年度の現在高は 17,749,769 千円、本年度の発行額が 826,400 千円（前年度比 64.2%）、元利償還額 1,618,627 千円（同 102.0%）、本年度末現在高は、一般・特別会計ともに減少し、17,019,294 千円（同 95.9%）となっている。

市債は、後世代も受益者として世代間の負担の公平化、年度間の財政負担の平準化の効果があるが、反面、将来の財政負担の過大化をもたらすおそれがあることから、市債残高に留意し、残高、償還利子の削減に向け努力願いたい。

基金には、年度間の財源不足に備えるもの、市債の償還に必要な財源確保や特定の目的を持つもの、また一定額を貸付運用するものがあり、本年度は決算剰余金等の積立てにより財政調整基金、減債基金、学校建設事業基金、公共施設長寿命化等推進基金、国民健康保険支払準備基金、介護給付費準備基金等が増額となっている。積立基金の合計が 5,878,379 千円（前年度比 111.9%）に、運用基金では奥順奨学基金、乙女屋本店奨学基金により 1,196 千円減少したものの、年度末現在の全基金の合計残高は 622,016 千円増加し、5,976,848 千円（同 111.6%）となっている。

今後とも将来に備え、基金の設置目的に資するよう決算剰余金等の積立てにより充実を図るべきである。

少子高齢化が進展する社会経済情勢のもとで、歳入の根幹である市税の大幅な収入増を見込むことは困難な状況である一方、歳出では社会保障関係施策の充実や老朽化した公共施設の更新、また最近の各種資材や物価の高騰、光熱費・エネルギー価格の上昇等にも対応しなければならず、財政需要の増大は避けられないものと思料される。

このため、引き続き財源の確保や事務の効率化を図るとともに、後世に過大な負担を残すことがないように、将来にわたり健全な行財政運営に努めていただくことを期待する。

本市の財政状況を考慮すると、今後も厳しい状況が続くことが危惧される。

地方自治法が求める地方公共団体は「事務を処理するに当つては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」また、「常にその組織及び運営の合理化に努めなければならない」という行政運営の理念を常に念頭に置き、これまで以上に、社会経済情勢の変化と多様な市民ニーズに適切に対応した効果的・効率的な予算執行に努めるとともに、より一層の行財政改革を推進し、市政の健全運営にご尽力いただきたい。